

## ベネズエラの最新動向(2月~3月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

### I. 政治・経済

#### 1. CNE、大統領選挙を7月28日に実施することを決定

- マドゥーロ政権の影響下にあるベネズエラ選挙管理委員会(CNE)は3月5日、2024年7月28日に大統領選挙を実施すると発表。7月28日は故チャベス前大統領の誕生日でもあり、与党の主要派閥であるチャビスタ(チャベス支持層)の関心を引き付ける狙いがあるとともに、通常12月に実施される大統領選挙を大幅に前倒しすることで、野党勢力に十分な選挙準備をさせない狙いもある模様。また、公式の選挙活動期間は7月4日から7月25日までの僅か20日間に限定される見通し。
- 大統領候補者の登録期間については、3月21日から25日までの5日間とされ、マドゥーロ大統領は早々(3月16日)に再選を目指して出馬する意向を表明。他方、野党勢力は、昨年10月の野党予備選挙で統一候補に選出されたマチャド氏の出馬資格が認められていないため、野党候補が誰になるのかが依然として不透明なまま。また、(マドゥーロ政権への融和姿勢を示す野党穏健派に不満を持つ)マチャド派が大統領選挙をボイコットする可能性も十分にあり、そうなれば野党勢力は分裂し、マドゥーロ大統領が有利になるとの見方が強い。
- 今回発表された選挙日程は、バルバドスで与野党が合意した「政府が2024年下半年に選挙を実施する」という最低限の選挙要件を満たすものであるが、日程が大幅に前倒しされたことで、マドゥーロ政権が選挙協定のその他の重要な要件を遵守することは難しいとみられている。例えば、国際監視団が投票前までに技術的なミッションを組織することは難しく、また、ベネズエラ内外の約800万人に上る未登録有権者の選挙登録を行うための時間を確保することも難しいと見られている。専門家の試算によると、大統領選挙の準備には少なくとも6カ月が必要であり、7月28日までの4カ月半で透明性のある選挙が実施することは難しいとの見方が一般的。
- アナリストは、与野党合意が完全に満たされない状況下で、バイデン政権が、2024年4月に失効期限を迎える石油・ガスのライセンスを延長することは難しいとするも、シェブロンやその他の欧米石油大手等に対する特定のライセンスは維持される可能性があるとは指摘。他方、直近のマドゥーロ政権の強硬姿勢や、米大統領選挙でトランプ氏が返り咲く可能性が高まっていることを踏まえると、米国の対ベネズエラ制裁が将来的に再び強化される可能性は高いと指摘。米議会では、上院外交委員会のメンバーが3月6日に、ベネズエラの選挙日程を非難した上で、ベネズエラ制裁の即時再発動を求める超党派の声明を発表、米国内では石油制裁の再発動を求める声も高まっている。

#### 2. 野党統一候補のマチャド氏、自身の代替候補としてジョリス氏を指名

- 大統領選挙への出馬を禁じられている野党統一候補のマチャド氏は3月22日、同氏の代替候補としてジョリス氏(80歳、大学教授)を指名することを発表。野党候補を巡っては、2023年の野党予備選挙で圧勝したマチャド氏が、立候補を続けるのか、身を引くのか、それとも選挙をボイコットするのか、その動向に注目が集まっていたが、ジョリス氏を野党統一候補の後任に指名しマチャド氏自身は出馬を断念することを決めた格好。
- しかし、マチャド氏は3月24日、「CNEがジョリス氏の候補者登録を阻止したため、結局、ジョリス氏の登録が認められなかった」とコメント。他方、マドゥーロ大統領に融和的な野党の有力者数名は登録に成功しており、野党勢力は今後の選挙戦略の変更を迫られる見通し。
- ジョリス氏によると、「(候補者登録を試みるも)CNEのシステムにアクセスすることができず、3月25日の期限までに候補者登録ができなかった」と主張。その後、マチャド陣営はCNEに登録期限の延長を要求したが、CNEは、その要求を拒否したとされる。
- 野党勢力は「(これは)変革のための投票を望む大多数のベネズエラ人の権利を侵害するもの」としてCNEへの反発を強めているが、マドゥーロ政権は判断を覆す姿勢を見せていない。マドゥーロ政権が野党勢力を分断しようと試みているのは明らかであり、競争力のある野党統一候補が大統領選挙への出馬を許可されることはないとの見方が一般的。3月20日には、マチャド陣営の選挙対策班2名が拘束されたほか、その他7名も指名手配されており、マドゥーロ政権の強権姿勢は一層強まっている。

### 3. CNEがマチャド氏の代替候補の登録阻止で、国際社会は懸念を表明

- 米務省は3月27日、「CNEが新たな野党統一候補に指名されたジョリス氏の候補者登録を阻止する決定を下したことを強く懸念する」との声明を発表。
- CNEは、野党統一候補のマチャド氏が代替候補に指名したジョリス氏の候補者登録を阻止する一方で、スリア州のロサレス州知事の候補者登録は許可しており、米務省は、「マドゥーロ大統領は自身が安心して勝利できる候補者のみを受け入れており、これは包括的かつ競争性のある選挙とは逆行している」との見解を示し、また、全ての野党候補者の参加を認めること等を含むバルナドス協定の合意内容を遵守するよう求め、それに反する行動には「結果」が伴うと警告。
- 本件に関しては、マドゥーロ政権と友好関係にあるブラジルのルーラ大統領とコロンビアのペトロ大統領さえも、ジョリス氏の候補者登録が阻止されたことに懸念を表明、自由かつ公平な選挙の実施を求めており、近隣国の間でも懸念の声が高まっている。
- (マドゥーロ政権への融和姿勢で知られる)ロサレス州知事の候補者登録を巡っては、不可解にも、ジョリス氏の候補者登録が拒否された直後(登録期限5分前)に野党統一候補として登録することに成功。しかし、マチャド陣営は「ロサレス候補は主要野党の間で合意されたものではない」と反発し、マチャド支持者からは「(マチャド陣営の意向を無視する)ロサレス氏の裏切り行為」との批判も上がっている。
- 候補者選出を巡り野党内で大きな混乱が生じる中、ロサレス州知事は3月27日、「マドゥーロ政権による障害を克服できる代替の統一候補で合意できるのであれば、(ロサレス氏は自身の立候補を撤回し)他の候補者を擁立する」と主張しているが、「野党勢力の影響力を確保するためにはロサレス氏自身が立候補するしかない」との基本的なスタンスは崩しておらず、野党内対立は今後も続く見通し。また、マチャド陣営が、ロサレス州知事を野党統一候補として受け入れる可能性は低いとの見方が一般的。また、4月20日までは候補者を交代することが可能とされており、今後の各野党派閥の動きに注目が集まっている。

## II. 外交

### 1. 国民議会、ガイアナのエスキボ地域をベネズエラの新州とする法令を可決

- マドゥーロ政権の影響下にある国民議会は 3 月 21 日、石油資源が豊富なガイアナのエスキボ地域をベネズエラ領土として、新たに「グアヤナ・エセキバ州 (Guayana Esequiba)」を正式に創設する法案「グアヤナ・エセキバ法」を可決。
- 全会一致で可決された同法令は、2023 年 12 月にベネズエラで実施された国民投票に続くもので、ガイアナ・エスキボ地域でのベネズエラの領有権を支持するもの。新たに創設される新州は、ベネズエラの公式地図にも追加され、州当局はベネズエラのポリバル州に置かれる見通し。また、次の州知事選挙が実施されるまでは、政府(マドゥーロ政権)が州当局の代表を任命する。同法令では、グアヤナ・エセキバ州を含まないベネズエラの地図を出版したり配布したりした者に厳しい罰金は課されることも盛り込まれた。
- ガイアナ外務省は、マドゥーロ大統領が国民投票の結果を法令化したことについて、「国際法の最も基本的な原則に違反するもの」と批判した。
- アナリストは、2023 年 12 月の国民投票後に、二国間の緊張が高まったことを受けて、マドゥーロ大統領とガイアナのアリ首相は 2023 年 12 月中旬に首脳会談を行い、「いかなる状況下でも、武力を行使しない」ことを約束したが、エスキボ紛争を巡る緊張は今後数カ月続くと予想。また、マドゥーロ政権は、2024 年 7 月の大統領選挙での支持を集めるために領土問題を利用する可能性が高いと指摘。

## III. 石油その他の資源セクター

### 1. CITGO 株式競売の応札価格が事前予想を大幅に下回る

- 米メディアは 3 月 13 日、(関係筋の話として)2024 年 1 月に行われた米国に拠点を置く精油会社 CITGO の親会社である PDV Holding (PDVSA が株式 100%を保有)の株式競売の応札価格が 73 億ドルに留まり、債権者が求める請求額 213 億ドルの 3 分の 1 しかカバーできなかったと報道。
- 当該競売を担当する米デラウェア州連邦地裁から任命を受けた専門家の評価では、CITGO 資産は 140 億ドルと試算されていたが、ベネズエラの不安定な政治情勢が低評価に繋がったと見られている。
- デラウェア連邦地裁は 1 月 19 日に、PDV Holding の株式競売による資金回収を求める債権者 17 社の請求(総額 213 億ドル)を承認していたが、今回の競売結果は同裁判所が期待していた応札額を大きく下回るもので、デラウェア連邦地裁は、CITGO 役員が提案する第三者による代理返済案を受け入れることも検討している模様。なお、CITGO 役員は約 1 年前にも、デラウェア連邦地裁に代理返済の提案を行っていたが、当時この提案は棄却されていた。
- デラウェア連邦地裁は、2024 年後半にも第二回目の競売準備を進めているとされるが、今回の 73 億ドルを超える応札が出るのかは不透明。いずれにしても、債権者の標的となっている CITGO 資産の差し押さえが実行に移された場合には、PDV Holding (PDVSA) の CITGO 所有権は喪失する可能性が高いとの見方が一般的。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。